

平成29年度 茨城県下水道事業経営懇談会 主な意見・質疑等要旨

A 委員 「エネルギー平均削減率」についてですが、目標値のマイナス 1.0%に対し H28 年度の実績値が 0.4%となっているのに、C 評価となるのはなぜでしょうか。

事務局 「エネルギー平均削減率」は、どれだけエネルギーを削減したかの率ですので、実績の数値が目標の数値より高くなるほど「悪い」という評価になります。平成 28 年度は、実績値 (0.4%) が目標値 (△1.0%) より高い数値となっており、さらに基準値 (基準年度 (H26 年度) の実績値△3.1%) よりも高い数値となっておりますので、欄外の計算式に当てはめて評価すると C 評価となります。

A 委員 同じような質問になりますが、「管渠調査率」の実績値が 62%なのに C 評価となるのはなぜでしょうか。

事務局 詳しく説明させていただきますと、評価書の 28 頁に記載してありますように、目標達成率は $(H28 \text{ 実績値} - H26 \text{ 実績値}) \div (H28 \text{ 目標値} - H26 \text{ 実績値}) \times 100$ で計算しています。管渠調査率は、基準値が 55%、実績値が 62%、目標値が 70%なので、目標に達成するためには基準値より 15%増加する必要があるのに対し、実績値は基準値より 7%しか増加していないので、目標達成率は、46.7%となります。

A 委員 「施設利用率」についても、目標値に対して実績値が下回っているため、目標達成率は 0%、C 評価ということですね。

事務局 エネルギー削減率と同じく、実績値 70.4%が基準値 73.4%よりも低い値となっており、先ほどの計算式の分子がマイナスとなるため、計算式では目標達成率もマイナスとなりますが、マイナスについては「0%」と表記することとしております。

A 委員 普及率を成果指標としていますが、率で見ると (※)、努力して処理人口を増やしているとうことが見えづらくなってしまっているのではないのでしょうか。

事務局 そのような観点から、今回の評価書には、参考として、処理人口、接続人口の推移も記載しております (4 頁)。

※ 成果指標の普及率・接続率は「生活排水ベストプラン」で設定しているもの。

B 委員 A 委員からの最初の指摘ですが、次回以降、概要版には、成果指標、目標値、達成率を分けて書くと分かりやすくなるかと思えます。

事務局 次回からは、工夫いたします。

B 委員 成果指標を率と人口どちらでみるのが良いのかとの議論がありましたが、例えば、接続人口の場合、頑張っ増やして接続人口が増加しても、人口減

少で接続人口自体が減ってしまうと接続率も減少してしまうことも起こりえます。行政として努力していることを、評価に記載しても良いのではないのでしょうか。

※ 上記のとおり、今年度から参考として、処理人口、接続人口の推移も記載。

C 委員

その接続率についてですが、これを向上させるため、市町村に対する接続支援事業が行われおり、H28年度は562件ということで、市町村と力を合わせて頑張っていることがわかります。

ところで、茨城県には、霞ヶ浦を始め大きな湖沼があり、水に関する住民の関心が高いのかと思っています。そこで、ホームページのアクセス数をみると年々増えているというデータがありますが、どういうところに住民の方が関心を持ってホームページを見ているのかということ进行分析できると、今後の効果的な広報啓発活動に有用かと思えます。

それから、現在日本下水道協会では、下水道が整備されたことによりどんな効果（ストック効果）があるのかのマニュアルを作成中ですが、その中に水質が改善されたことや、絶滅危惧種が復活したことなどの効果の事例が挙がってきています。同じように県下水道課が音頭をとって、各市町村から、下水道が地域に貢献している事例を集め、市町村の窓口でPRできるようなものを作成すれば、住民の方が見てくれるのではないかと思います。

D 委員

これまでの質疑事項との関連ですが、成果指標の接続率がC評価ということですが、本県では県民の下水道への関心が高い中、森林湖沼環境税を県民から頂いています。そのため、森林湖沼環境税の用途として下水道への接続に係る住民負担を下げるということは重要な要素になってくると考えます。現在、森林湖沼環境税の適用期限が切れるということで延長するかどうか議論されていますが、森林湖沼環境税の適用期限を延長して、接続支援事業を継続し接続率を高めていく必要があると思えます。

B 委員

以前、森林湖沼環境税としての収入はあるが、下水道として使える分が少ないという話を聞いたことがあるのですが、事務局からのコメントはありますか。

事務局

住民の方の負担が大きいということが接続率が向上しない大きな理由の一つと考えておりますので、財源の確保を図った上で、支援額の拡充など事業のあり方の見直しの検討を進めながら接続支援事業を継続していきたいと考えております。

D 委員

来年10月に世界湖沼会議が土浦市、つくば市で開かれますが、自治体の取り組みを県民に対するアピールするよい機会ですので、積極的に参加していただき、また、このような機会を捉えて、下水道の大切さを訴えていっていただきたいと思えます。

事務局

世界湖沼会議についての所管は生活環境部ですので、下水道のアピールについては、現在生活環境部と調整をしているところです。具体的には、霞ヶ

浦流域の高度処理は能力が高いので、世界にアピールしてはという提案を受けていますので、生活環境部の協力を得ながら、参加していこうと考えております。

E 委員 先ほど指摘のあった普及率・接続率についてですが、初めに接続率の目標達成率が 40%ということですので低く見えますが、接続率自体は 90%近いので、他県の流域下水道と比較してどうかということベンチマークとして表記してはどうでしょうか。また、普及率は、行政人口が減っているということで分母が減りますので、それほど下がりませんが、処理人口では、整備区域から抜け出てしまう人口が多いと減ってしまうということもありますので、率で見た方がよいのかなと思います。

次に、C 評価のところの全般的な印象ですが、C 評価になっているのは外的要因が強く、県としてやるべきことはやっているのに結果は厳しいものになったのかと考えています。

ところで、経営方針 I の施策 (2) 湖沼等の水環境改善についてですが、高度処理の実施については取り組み内容と成果指標の目標がリンクしていないように感じました。また、評価等の記載内容のうち霞ヶ浦の水質の COD の部分の「水質保全計画の目標値を上回っている。」という表現は、水質基準をクリアしているのかどうか分かりにくいと感じました。

それから、BCP の策定については流域関連市町村の策定状況と、災害協力員についてはどのような制度でどんな活動をしているのかを教えてくださいませんか。

事務局 災害協力員ですが、下水道課、下水道事務所で 5 年以上経験のある方に登録いただいております。BCP の訓練にも参加していただいております。また、実際に災害が発生した場合は、状況に応じて事務所等に参集していただくことになっています。

E 委員 実際に災害で参集したことはあるのですか。

事務局 今のところはまだありません。

D 委員 関連の質問ですが、G アラートは、日本下水道協会で運用しているのでしょうか。

C 委員 協会の技術研究部が関わってはいますが、詳細は承知しておりません。大規模災害時に協会が行っているのは、被害情報を現場から収集し、災害支援のホームページで共有することなどです。

E 委員 G アラートは、震度 5 弱以上で電子メールが配信されるもので、日本下水道事業団の災害担当職員も登録しています。

D 委員 すぐには無理かもしれませんが、災害協力員なども G アラートを受信できるようにになれば、より初期の対応が迅速にできるようになるのかなと思いました。

C 委員 G アラートで提供する情報は、処理場等を有する地方公共団体などに、震

度 5 弱以上の地震が発生したことを提供するもので、被災しているかどうか、どのような被災が発生しているかどうかは、さらに情報収集する必要があります。災害協力員などへの被災情報の提供などは、県の B C P など定めて対応することになるのでしょうか。

※ 「Gアラート」について

下水道施設を管理する地方公共団体における地震発生時の初動迅速化、国や関係機関による早急な支援体制の構築などに活用するため、国土交通省及び（公社）日本下水道協会共同で構築したシステムで、気象庁から発信される地震情報をもとに、震度 5 弱以上の地震発生地域における下水処理場・ポンプ場を自動で抽出し、施設を管理する都道府県・市町村の担当職員や関係機関職員の携帯やパソコンに通知するもの。防災の日である平成 29 年 9 月 1 日より運用を開始。

事務局 先ほど、E 委員からご質問があった湖沼水質保全計画は、生活環境部が策定しているものですが、水質改善は下水道部門だけで解決できるものではなく、畜産や農業、市街地などの面源も併せて対応していく計画となっております。

E 委員 それは承知しています。お聞きしたかったのは、霞ヶ浦の水質の COD について「湖沼水質保全計画の目標値を上回っている。」という表現が水質基準をクリアしているのかどうかですが、もし、湖沼水質保全計画の目標が下水道だけで解決できないものであれば、霞ヶ浦の水質状況については記載しない方がよいのではないのでしょうか。

事務局 評価等の霞ヶ浦の水質の記載については、参考として示した霞ヶ浦の水質状況の表の部分とともに、削除したいと思います。なお、霞ヶ浦の水質のうち COD については、湖沼保全計画の水質基準をクリアしていますが、全窒素と全燐はオーバーしています。

事務局 それから、流域関連市町村の B C P の策定状況についてですが、県内すべての市町村で策定済みです。

E 委員 流域関連市町村は小規模なところも多く、災害時に出勤できる職員も限られると思いますので、流域全体でスクラムを組んで助け合えるようになっていくこと、そのためには各市町村が B C P を策定し助け合う体制を構築しておくことが重要だと思います。

D 委員 昨年も同じ質問をしたのですが、県と市町村が連携し訓練を行う計画はあるのでしょうか。

事務局 今年度は、流域関連市町村と電話連絡による訓練から始め、次の段階に進めていきたいと考えております。

事務局 先ほどの水質の件ですが、処理場から霞ヶ浦流域への放流水（処理水）の排出基準と湖沼の水質そのものの基準とは別個の法令の基準ですが、霞ヶ浦

流域への放流水の水質は、水質汚濁防止法の上乗せ規制を定めた県の条例の基準をクリアしています。

E 委員 それならば、実際に処理場から放流されている水質の状況だけを記載すればよいと思います。つまり、放流水は法令の基準をしっかりと満たしていることを明確に記載すればよいと思います。

事務局 放流水の状況については、昨年度よりも改善されていることは記載しておりますが、法令の基準を満たしていることも追加して記載したいと思います。

事務局 委員のご了解をいただければ、放流水の水質だけでなく流入水の水質についても記載し、どれだけ浄化しているかを分かるようにしたいと思うのですが。

E 委員 そうですね、高度処理の効果が見えやすくなると思います。

B 委員 霞ヶ浦の水質の話をするときに、下水道は何をしているのかと言われないうように、放流水の水質の状況を入れるようになったと思うので、流入水の水質も入れて、ちゃんと処理していることをアピールするのは良いことだと思います。

D 委員 経営的な面からの意見ですが、私の経験から考えると、例えばCATVなどでも統括してオペレーションを管理すると施設管理のコストが削減できたのですが、今後すべての流域で指定管理者を導入するとすると、各処理場を別々の指定管理者に管理させるのではなく、同一の指定管理者に流域全体を一括して管理させた方が効率化によるコスト削減ができると思うのですが、全国でそのような事例はあるのでしょうか。

C 委員 原則的には公共下水道は市町村ごとに、市町村をまたがる場合は流域下水道等として県が実施することになります。事例ということであれば、浜松市でコンセッションという方式を採用しましたが、静岡県が流域下水道としてやっていたものが、合併により一つの団体になったため、県から市に移管したものです。また、流域下水道ではありませんが、事例としては、周辺市町村がまとめて管理運営を発注し、契約は個別に行うといった共同発注方式があります。発注の広域化です。

E 委員 流域下水道自体が効率化を図った結果でして、今、話題となっているのは単独公共下水道の広域化という話です。複数の流域下水道を一括して包括委託という話は、今のところ聞いておりません。

B 委員 C評価の項目についてお聞きします。接続率の目標を達成するために、住民への働きかけや接続に対する補助金の目標があり、それぞれの目標がリンクしていると思うのですが、広報啓発活動や接続支援事業の目標は達成しているのに、肝心の接続率は達成できていないということになってはいますが、これはそれぞれの目標がうまくリンクされていないという印象を受けます。この点に関して、どのように評価しているのでしょうか。

事務局 ご指摘のとおり、広報啓発活動や接続支援事業を行っても接続率向上に結

びついていない部分もありますので、より効果的な広報活動や接続支援事業のあり方を検討していきたいと考えております。

B 委員 接続支援件数は目標を達成していますので、その点は評価できるのではと思うのですが。

事務局 接続支援件数は目標を達成していますので、評価区分に従い、A評価としています。ただし、接続支援の目標件数は達成しているのに接続率が上がらないというのは、接続支援事業の拡充が必要になる理由の一つと考えております。

事務局 接続率は、整備が完了していれば、あとは100%に向けて上昇するだけですが、まだまだ整備中で、毎年分母にあたる処理人口が増えております。一方で人口減少もあり、今の89.6%を一気に95%とかに持って行くのはなかなか難しいところがあります。

B 委員 次に、水環境改善に効果を上げるという視点であれば、人口ベースの指標でもよいと思いますが、水環境に対してどれだけ貢献しているかという視点であれば、率でもいいはずなので、このあたりの指標は上手く使われたほうが良いと思います。

事務局 わかりました（次回見直し時等に検討）。

B 委員 地球温暖化のところで、霞ヶ浦湖北の水処理施設1系統の増設を理由として挙げられていますが、この増設がなかったとして計算すると、エネルギー削減率はどうなるのでしょうか。

事務局 単年度間の比較ですが、霞ヶ浦湖北での水処理施設の増設によりエネルギー消費量は8.6%、霞ヶ浦常南の特高受変電設備改築工事の影響により4.2%増えています。これらの増設等が無ければ、その相当分は減少したかと思えます。

B 委員 別の箇所で水量あたりの費用を記載しており、燃料の値段によって費用が変わってしまうという説明を受けましたが、水量あたりのエネルギー使用量を出すのは難しいでしょうか。

事務局 計算すれば出せます。

B 委員 それならば、地球温暖化のところに、水量あたりのエネルギー使用量を記載しておけば、燃料費の上昇により費用が増加した場合に、その理由は、エネルギー使用量の増加でなく、燃料費の増加であることが説明しやすくなると思います。

A 委員 重要な指標を3つか4つに絞ることで、施策の方向性が見えてくると思えます。個人的には管渠調査率は、重要な指標だと見ているので、29年度に28年度の調査不足分が充填されるのか、推移を見たいと思っています。

以上